



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月22日
上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	8,094	△4.8	813	△24.7	517	△27.7
29年3月期中間期	8,510	0.9	1,081	△13.6	716	△9.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,092百万円 (49.8%) 29年3月期中間期 728百万円 (77.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	6.48	—
29年3月期中間期	8.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,073,881	44,220	4.0
29年3月期	1,034,152	43,329	4.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 43,977百万円 29年3月期 43,104百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△28.1	830	△27.6	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

30年3月期中間期	79,875,000 株	29年3月期	79,875,000 株
30年3月期中間期	——— 株	29年3月期	——— 株
30年3月期中間期	79,873,116 株	29年3月期中間期	79,873,502 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,181	△7.1	755	△26.7	502	△28.1
29年3月期中間期	7,731	0.0	1,031	△13.7	699	△9.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	6.29
29年3月期中間期	8.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,073,823	43,564	4.0
29年3月期	1,034,035	42,719	4.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 43,564 百万円 29年3月期 42,719 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,190	△30.2	800	△28.0	10.01

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※ 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質GDPの増勢が続くなど、緩やかに拡大を続けました。輸出は海外経済の改善を受けて増加傾向を辿りました。生産は内外需要の増加を反映して増加基調となりました。設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかに増加しました。個人消費は雇用・所得環境が着実に改善するもて底堅さを増しました。また、政府による大型経済対策により公共投資も増加しました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の物価目標の達成に向けて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」による強力な金融緩和を継続しました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、欧米当局の金融緩和政策縮小を受けて一時上昇したものの、日本銀行による金融政策のもと0%近傍で推移しました。日経平均株価は、企業業績が好調に推移したことなどから2万円台まで上昇しました。

次に県内経済をみますと、足元において企業の景況感が悪化がみられるものの、緩やかに回復しました。輸出や生産は持ち直しており、設備投資は高水準で推移しました。個人消費は労働需給の改善や雇用者所得の増加を受けて底堅く推移しました。一方で、公共投資は減少しました。地場産業では、豊岡靴やケミカルシューズなどの生産はやや弱含みとなりました。また、城崎温泉など但馬地域の観光地は、外国人観光客の増加がみられるものの、入り込み客数は横這いで推移しました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常費用が前年同期比1億48百万円減少して72億80百万円となったものの、経常収益が前年同期比4億16百万円減少して80億94百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億68百万円減少して8億13百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億98百万円減少して5億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比305億20百万円増加して9,438億94百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比164億24百万円増加して7,692億56百万円となりました。

有価証券残高は、国債・地方債を中心に資産の流動性の確保と資金の安全性を重視した運用に努めました結果、前連結会計年度末比18億68百万円減少して1,772億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	76,287	96,212
コールローン及び買入手形	843	792
買入金銭債権	892	928
商品有価証券	77	79
有価証券	179,158	177,290
貸出金	752,832	769,256
外国為替	623	1,135
リース債権及びリース投資資産	4,446	4,521
その他資産	5,256	10,328
有形固定資産	14,729	14,618
無形固定資産	632	541
繰延税金資産	9	12
支払承諾見返	750	631
貸倒引当金	△ 2,387	△ 2,468
資産の部合計	1,034,152	1,073,881
負債の部		
預金	913,374	943,894
借入金	66,679	77,909
外国為替	10	9
その他負債	5,670	2,739
役員賞与引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,314	2,200
役員退職慰労引当金	279	260
睡眠預金払戻損失引当金	112	96
偶発損失引当金	79	65
繰延税金負債	818	1,119
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	750	631
負債の部合計	990,822	1,029,660
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	29,441	29,759
株主資本合計	36,411	36,729
その他有価証券評価差額金	5,644	6,186
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
退職給付に係る調整累計額	△ 86	△ 73
その他の包括利益累計額合計	6,693	7,248
非支配株主持分	224	243
純資産の部合計	43,329	44,220
負債及び純資産の部合計	1,034,152	1,073,881

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	8,510	8,094
資金運用収益	5,403	5,329
(うち貸出金利息)	4,725	4,672
(うち有価証券利息配当金)	657	635
役務取引等収益	1,491	1,476
その他業務収益	1,003	1,138
その他経常収益	611	149
経常費用	7,428	7,280
資金調達費用	259	232
(うち預金利息)	243	230
役務取引等費用	819	859
その他業務費用	715	837
営業経費	5,485	5,242
その他経常費用	149	108
経常利益	1,081	813
特別損失	3	3
固定資産処分損	0	0
減損損失	2	2
税金等調整前中間純利益	1,078	809
法人税、住民税及び事業税	150	213
法人税等調整額	195	58
法人税等合計	345	271
中間純利益	732	537
非支配株主に帰属する中間純利益	16	20
親会社株主に帰属する中間純利益	716	517

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	732	537
その他の包括利益	△ 4	554
その他有価証券評価差額金	△ 7	541
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
退職給付に係る調整額	3	12
中間包括利益	728	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	712	1,072
非支配株主に係る中間包括利益	16	20

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	28,674	—	35,644
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			716		716
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	516	—	516
当中間期末残高	5,481	1,487	29,191	—	36,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,530	0	1,155	△114	6,571	193	42,408
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							716
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7	0	—	3	△4	15	10
当中間期変動額合計	△7	0	—	3	△4	15	527
当中間期末残高	5,523	0	1,155	△111	6,567	208	42,936

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	29,441	—	36,411
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			517		517
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	318	—	318
当中間期末残高	5,481	1,487	29,759	—	36,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,644	0	1,135	△86	6,693	224	43,329
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							517
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	541	△0	—	12	554	18	573
当中間期変動額合計	541	△0	—	12	554	18	891
当中間期末残高	6,186	0	1,135	△73	7,248	243	44,220

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	76,287	96,212
コールローン	843	792
買入金銭債権	892	928
商品有価証券	77	79
有価証券	179,233	177,365
貸出金	758,043	774,596
外国為替	623	1,135
その他資産	4,389	9,488
その他の資産	4,389	9,488
有形固定資産	14,603	14,480
無形固定資産	667	572
支払承諾見返	750	631
貸倒引当金	△ 2,376	△ 2,459
資産の部合計	1,034,035	1,073,823
負債の部		
預金	913,797	944,358
借入金	66,679	77,909
外国為替	10	9
その他負債	5,854	2,972
未払法人税等	166	218
リース債務	867	730
その他の負債	4,820	2,023
役員賞与引当金	4	4
退職給付引当金	2,165	2,075
役員退職慰労引当金	279	260
睡眠預金払戻損失引当金	112	96
偶発損失引当金	79	65
繰延税金負債	852	1,146
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	750	631
負債の部合計	991,315	1,030,259
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,970	29,273
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	24,976	25,279
別途積立金	23,787	24,537
繰越利益剰余金	1,189	742
株主資本合計	35,939	36,242
その他有価証券評価差額金	5,644	6,186
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
評価・換算差額等合計	6,780	7,321
純資産の部合計	42,719	43,564
負債及び純資産の部合計	1,034,035	1,073,823

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	7,731	7,181
資金運用収益	5,430	5,355
(うち貸出金利息)	4,751	4,697
(うち有価証券利息配当金)	658	636
役務取引等収益	1,492	1,476
その他業務収益	181	190
その他経常収益	625	157
経常費用	6,699	6,425
資金調達費用	263	235
(うち預金利息)	243	230
役務取引等費用	819	859
その他業務費用	-	0
営業経費	5,466	5,219
その他経常費用	149	111
経常利益	1,031	755
特別損失	3	3
税引前中間純利益	1,028	751
法人税、住民税及び事業税	133	190
法人税等調整額	195	58
法人税等合計	328	248
中間純利益	699	502

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						750	△750	—
中間純利益							699	699
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	750	△249	500
当中間期末残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,787	957	28,738

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		699					699
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△7	0	—	△7	△7
当中間期変動額合計	—	500	△7	0	—	△7	493
当中間期末残高	—	35,707	5,523	0	1,155	6,678	42,385

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,787	1,189	28,970
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						750	△750	—
中間純利益							502	502
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△446	303
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	24,537	742	29,273

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	35,939	5,644	0	1,135	6,780	42,719
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		502					502
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			541	△0	—	541	541
当中間期変動額合計	—	303	541	△0	—	541	844
当中間期末残高	—	36,242	6,186	0	1,135	7,321	43,564